

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
売上高 (千円)	23,601,896	25,623,302	28,042,886	28,530,184	28,557,839
経常利益 (千円)	2,113,325	2,374,816	2,449,119	2,600,144	2,556,076
当期純利益 (千円)	1,100,706	1,313,088	1,443,698	1,471,218	1,576,195
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,497,520
純資産額 (千円)	14,035,390	14,806,345	15,407,565	16,501,357	17,512,811
総資産額 (千円)	26,629,669	28,928,288	30,529,099	31,570,936	31,551,166
1株当たり純資産額 (円)	1,311.58	1,368.39	1,428.06	1,535.89	1,627.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.21	123.46	135.22	138.10	147.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	104.90	122.37	134.59	137.62	147.37
自己資本比率 (%)	52.3	50.5	49.9	51.8	55.0
自己資本利益率 (%)	8.2	9.2	9.7	9.3	9.4
株価収益率 (倍)	11.66	8.91	9.47	10.86	12.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,950,704	2,350,358	3,085,629	2,457,550	3,318,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	849,343	4,073,814	2,556,058	1,952,973	938,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,712	1,670,544	93,659	583,682	2,213,666
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	566,300	513,388	949,299	870,193	1,090,269
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	815 (312)	873 (299)	926 (303)	995 (280)	1,042 (265)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,146,186	22,565,090	24,596,505	25,293,910	25,115,408
経常利益 (千円)	1,819,605	2,141,821	2,005,979	2,166,331	1,992,710
当期純利益 (千円)	951,081	1,180,061	1,092,986	1,261,451	1,302,480
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	13,850,643	14,472,097	14,822,169	15,712,848	16,426,698
総資産額 (千円)	24,505,616	26,202,219	27,865,586	28,996,880	28,229,210
1株当たり純資産額 (円)	1,305.54	1,354.09	1,386.16	1,472.88	1,537.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (10.00)	39.00 (10.00)	41.00 (15.00)	42.00 (15.00)	45.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	91.77	110.95	102.37	118.41	122.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	90.64	109.97	101.90	118.00	121.78
自己資本比率 (%)	56.5	55.2	53.1	54.1	58.1
自己資本利益率 (%)	7.1	8.3	7.5	8.3	8.1
株価収益率 (倍)	13.49	9.91	12.50	12.67	14.97
配当性向 (%)	32.7	35.2	40.1	35.5	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	580 (220)	617 (220)	666 (220)	722 (195)	748 (182)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第91期の1株当たり配当額30円は、創業135周年記念配当10円、第92期の1株当たり配当額39円は、特別配当19円、第93期の1株当たり配当額41円は、富山東工場竣工記念配当5円及び特別配当16円、第94期の1株当たり配当額42円は、富山南工場用地取得記念配当5円及び特別配当17円、第95期の1株当たり配当額45円は、富山南工場竣工記念配当5円及び特別配当20円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器㈱設立。
昭和24年8月	本社及び工場を富山県富山市東中野町に新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	本社及び工場を富山県富山市黒崎に新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草に新設移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪営業所を大阪市大淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地2に工場（現富山工場）を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成7年4月	東京支店を新築。
平成7年11月	阪本印刷㈱を子会社化。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン㈱を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年2月	㈱ニッポーを子会社化。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷㈱に社名を変更。
平成14年3月	本社を富山県富山市大手町に移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	金沢営業所を石川県金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
平成17年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山県富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	㈱スリーエスを子会社化。
平成20年3月	岐阜県岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年3月	朝日人材サービス㈱を設立。
平成20年7月	富山県富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島県徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年3月	名古屋市北区に㈱スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
平成22年9月	富山県富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

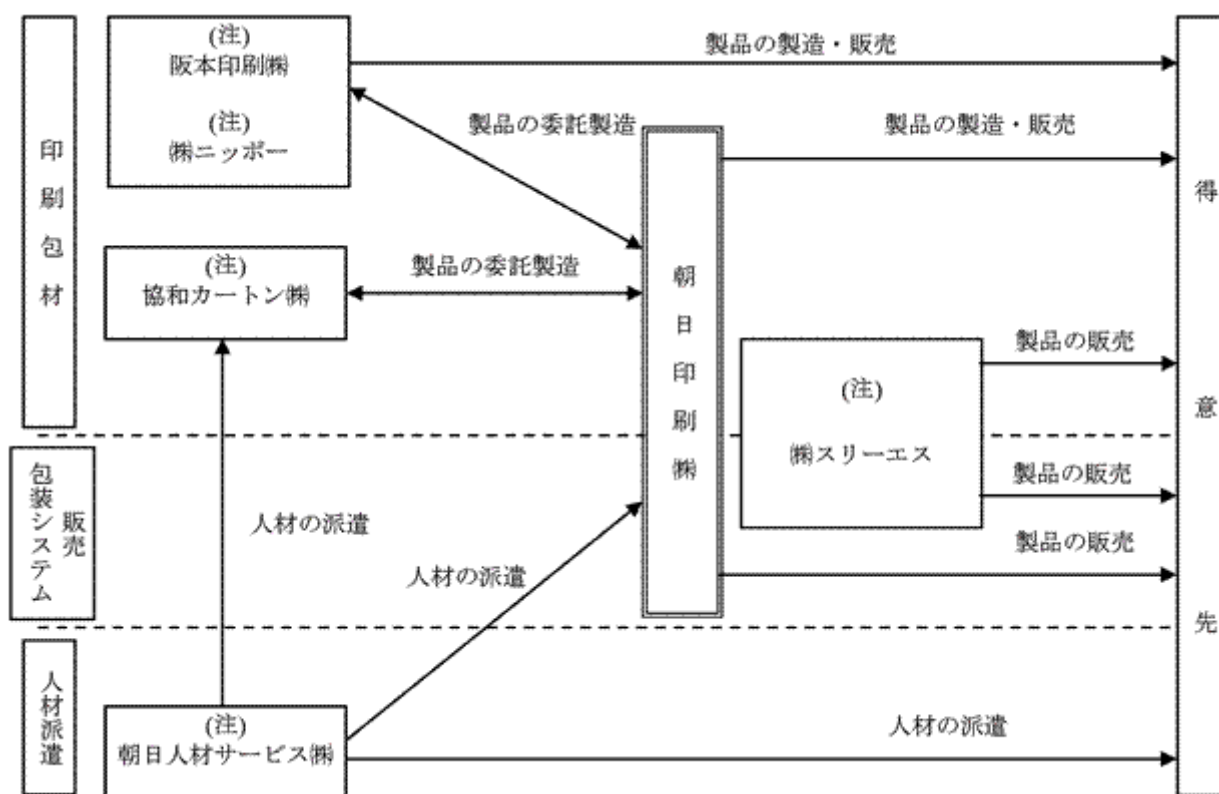
包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



（注）連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金） （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷㈱	大阪市 西区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン㈱（注）	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス㈱	富山県 富山市	30,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
印刷包材事業	1,014 (264)
その他	28 (1)
合計	1,042 (265)

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
748 (182)	33.3	10.9	4,328,544

セグメントの名称	従業員数（人）
印刷包材事業	742 (182)
その他	6 (-)
合計	748 (182)

（注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は中国を中心とした新興国向けの輸出増加や政府の経済対策で、リーマンショックからの立ち直りの兆しが見えておりましたが、夏以降の急激な円高進行や、北アフリカ・中近東での政情不安の影響を受けた原油価格の急騰に加え、年度末の東日本大震災の影響など、ますます先行きが見えない状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ27百万円増（前連結会計年度比0.1%増）の285億57百万円となりました。

< 売上の状況 >

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、医療用医薬品向け製品の受注は堅調に推移しましたものの、O T C医薬品向け製品に関しましては、リピートオーダーが伸び悩み、前連結会計年度を下回りました。

一方、化粧品市場におきましては、消費マインドの冷え込みにより主力の中価格帯商品の販売に伸び悩みが見られました。当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めましたが、受注は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、273億1百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材事業と連携した提案活動に努めました結果、当連結会計年度における包装システム販売事業の受注は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

包装システム販売事業の売上高は、10億95百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、1億61百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高は横這いで推移、生産性の向上に努めましたものの、販売費等の増加により営業利益は、23億17百万円（前連結会計年度比2.4%減）、経常利益は、25億56百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、固定資産売却益の計上により当期純利益は、15億76百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億20百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、33億18百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億15百万円、減価償却費14億19百万円による資金の増加、法人税等の支払額13億4百万円による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、9億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億93百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、22億13百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額19億30百万円による資金の減少の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	23,439,899	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	23,439,899	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	2,939,081	-
その他(千円)	974,483	-
合計(千円)	3,913,564	-

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業	27,704,829	-	3,063,117	-
その他	1,464,761	-	313,696	-
合計	29,169,590	-	3,376,813	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	27,301,490	-
その他(千円)	1,256,349	-
合計(千円)	28,557,839	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

特に重要な該当事項はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

特に重要な該当事項はありません。

(3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	23,816	84.9	24,464	85.7	24,350	85.3

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<印刷包材事業>

印刷包材事業では、医薬品市場向けの印刷包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行っております。医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられるため、「薬事法」に従った正確な表示と「GMP」に準拠した製造が求められております。

万一、「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した場合には、回収コスト等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は8,235千円となっております。

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材事業において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及びその他の事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ27百万円増（前連結会計年度比0.1%増）の285億57百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益23億17百万円（前連結会計年度比2.4%減）、経常利益25億56百万円（前連結会計年度比1.7%減）、当期純利益15億76百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度の285億30百万円に比べ0.1%増収の285億57百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、医療用医薬品向け製品の受注は堅調に推移いたしました。OTC医薬品向け製品に関しましては、景気動向の影響を受けた全般的な低迷に加え、前年度に獲得したスイッチOTC製品のリピートオーダーが伸び悩んだことから、受注は、前連結会計年度を下回りました。

一方、化粧品市場におきましては、消費マインドの冷え込みにより主力の中価格帯商品の販売に伸び悩みが見られております。このような市場環境の変化を受け、当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前連結会計年度と比べ微減いたしました。

医薬品・化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減収の243億50百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%減収の273億1百万円となりました。

その他の事業では、包装システム販売事業におきましては、印刷包材事業と連携した幅広い提案活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ16.0%増収の10億95百万円となりました。

一方、当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、1億61百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の217億68百万円から51百万円減少し、217億16百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の43億87百万円から1億35百万円増加し、45億23百万円となりました。

売上原価は、生産性の向上に努めたことにより前連結会計年度に比べ減少し、売上原価率は前連結会計年度の76.3%から0.3ポイント減少し、76.0%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、荷造運送費や減価償却費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の23億74百万円に比べ56百万円減少し、23億17百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億25百万円の利益（純額）から2億38百万円の利益（純額）と12百万円増加しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の26億円に比べ44百万円減少し、25億56百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ1億36百万円増加し、4億48百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億円減少し、1億88百万円となりました。

特別利益増加の主な要因は、固定資産及び投資有価証券の売却が発生したことであり、また、特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度において固定資産圧縮損が発生したことあります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億4百万円増加し、15億76百万円となり、1株当たり当期純利益は147円92銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、315億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、115億9百万円と、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。また固定資産は、200億41百万円と、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山南工場の建設などの設備投資額の増加により159億6百万円となり、4億71百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億1百万円となり、42百万円減少いたしました。投資その他の資産は、主に投資不動産の売却により38億33百万円となり、3億63百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、140億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、90億86百万円と、前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、49億52百万円と、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、175億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、55.0%と上昇いたしました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、33億18百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億15百万円、減価償却費14億19百万円による資金の増加、法人税等の支払額13億4百万円による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、9億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、22億13百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額19億30百万円による資金の減少の結果であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億20百万円増加いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

これまで推進してまいりました中長期経営計画「朝日2010計画」では、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる成長を達成すべく、

オンリー1の印刷包材、包装企業としての基盤構築

地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ

製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化

新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造

グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題として取り組み、当連結会計年度におきましては、顧客満足度と生産効率の向上を目的とした添付文書専用の富山南工場を新設いたしました。

その結果、販売や生産のハード面での体制整備はほぼ集大成を迎え、「印刷包材、包装企業」としての基礎固めができたものと考えております。

今後これらを戦略的・効率的に活用し、絶えざる創造と物づくりを通して、さらなる業容の拡大と企業価値の向上を目指すために、パッケージのみならず添付文書やラベルでの市場シェアの拡大を最優先課題ととらえ、添付文書専用の富山南工場と、富山第二工場のラベル製造ラインにおいて生産能力の増強を進めてまいります。また、将来を見据え海外市場でのマーケット調査に着手いたします。並びに危機管理の観点より富山県以外での工場用地の取得を検討いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で18億63百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、富山南工場建設費用及び生産設備の導入17億6百万円であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	1,091,456	127,695	980,936 (65,604.68)	1,001,100	71,231	3,272,420	304 [101]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	658,649	78	-	323,608	1,029	983,367	91 [27]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,728,232	645,360	761,049 (37,414.18)	-	36,378	3,171,019	102 [21]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	537,089	418,833	221,779 (39,444.78)	152,621	61,786	1,392,110	21 [14]
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	62,633	15,022	70,563 (6,834.35)	-	6,110	154,329	29
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	144,156	17,429	105,777 (419.75)	11,837	83,384	362,585	40 [5]
東京支店ほか 16営業所	印刷包材	販売設備	349,090	28,050	1,340,952 (657.15)	-	19,050	1,737,144	160 [14]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	12,215	16	155,479 (891.00)	-	43	167,754	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	678,512	-	822,338 (7,009.20)	-	22,242	1,523,093	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・製版 設備	6	6～7	22,443	4,171

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	223,085	296,288	673,521 (6,002.98)	3,362	4,106	1,200,364	80 [36]
協和カートン (株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	397,274	127,109	373,224 (18,453.69)	212,800	2,865	1,113,274	104 [23]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	155,169	228,293	84,470 (3,375.96)	-	8,050	475,984	64 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	3	5～10	16,135	30,892
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1	7	2,963	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山第二工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	100,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年 6月	平成24年 3月	(注)
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	500,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社及び当社関係会社の 取締役、監査役、従業員 の地位にあることを要 する。 新株予約権者が死亡し た場合には、相続人が権 利を行使することがで きる。 新株予約権に関するそ の他の細目については、 当社と新株予約権者と の間で締結する新株予 約権付与契約書に定め るところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	96	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	96,000	96,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年 6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8月 1日 至 平成26年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	148	6	-	1,142	1,316	-
所有株式数 (単元)	-	14,691	1,674	35,548	291	-	59,372	111,576	18,034
所有株式数の 割合(%)	-	13.17	1.50	31.86	0.26	-	53.21	100.00	-

(注) 自己株式507,559株は「個人その他」に5,075単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,466	13.12
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	1,041	9.32
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.55
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	507	4.54
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	353	3.17
原田 朋治	東京都文京区	301	2.70
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	259	2.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	241	2.16
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
計	-	5,417	48.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 507,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,650,100	106,501	-
単元未満株式	普通株式 18,034	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,501	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	507,500	-	507,500	4.54
計	-	507,500	-	507,500	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	従業員30,000株を上限とする(1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1,019
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月1日～平成22年7月30日)	30,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,200	33,183,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,800	16,816,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.3	33.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.3	33.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月10日～平成22年9月17日)	40,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,700	42,088,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,300	27,911,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.8	39.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.8	39.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月10日~平成22年12月22日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	38,000	59,904,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	95,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	0.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月4日~平成23年1月28日)	40,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	63,917,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,082,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	8.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	8.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月8日~平成23年3月18日)	70,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,900	84,935,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,100	35,064,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.7	29.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.7	29.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日~平成23年6月23日)	17,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	540	853,088
当期間における取得自己株式(注)	86	145,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	199,000	239,303,000	11,000	11,209,000
保有自己株式数(注)2	507,559	-	496,645	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数199,000株、処分の価額の総額239,303,000円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数11,000株、処分の価額の総額11,209,000円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり45円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.8%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	159,828	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	320,042	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,330	1,308	1,340	1,500	1,830
最低(円)	956	979	960	1,230	1,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,648	1,639	1,600	1,666	1,750	1,830
最低(円)	1,500	1,550	1,525	1,551	1,638	1,642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,466
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	56
取締役副社長 (代表取締役)		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注)4	34
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社企画開発本部長・営業企画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・営業企画室長 平成19年12月 当社取締役 営業副本部長・企画開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業副本部長・企画開発本部長・業務改革推進室担当 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長・業務改革推進室担当 平成22年11月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長(現任)	(注)4	36
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長・ 情報システム 室担当	朝日 重紀	昭和52年 5月13日生	平成13年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社マーケティング室長 平成21年 6月 当社執行役員 生産戦略室長・ マーケティング室長 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理 ・情報システム室担当 平成22年 6月 当社取締役 生産本部長・情報 システム室担当 平成23年 6月 当社常務取締役 生産本部長・ 情報システム室担当(現任)	(注) 4	72
取締役	生産本部長付 顧問	盛 茂樹	昭和24年12月 3日生	昭和47年 4月 新日本海重工業㈱入社 平成 4年 1月 当社入社 平成12年 4月 当社技術部長・プリプレス部長 平成12年 6月 当社取締役 生産本部長 平成16年 4月 当社取締役 企画開発本部長 平成18年 5月 当社取締役 経営戦略室長・コ ンプライアンス統括室長 平成19年 9月 当社取締役 株式会社スリーエス代表取締役 社長 平成21年10月 当社取締役 生産本部長付顧問(現任)	(注) 4	16
取締役	総務部長・コ ンプライア ンス統括室長	伊藤 茂	昭和29年 3月 7日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社東京支店長 平成15年 6月 当社執行役員 東日本営業本部 長 平成18年 6月 当社取締役 メーク事業部長・ 特印営業本部長 平成19年 4月 当社取締役 新工場建設室長 平成20年 7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コン プライアンス統括室長(現任)	(注) 4	27
取締役	東京支店長	貴堂 晋	昭和32年 5月27日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社東京支店長 平成19年 4月 当社執行役員 東京支店長・販 売推進部長 平成20年 6月 当社取締役 東京支店長・販売 推進部長 平成23年 4月 当社取締役 東京支店長(現 任)	(注) 4	9
取締役	品質保証部長 ・環境安全推 進部担当	丸山 修	昭和33年 1月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社プリプレスグループ長 平成19年 4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年 6月 当社取締役 品質管理部長 平成21年 4月 当社取締役 品質保証部長 平成23年 4月 当社取締役 品質保証部長・環 境安全推進部担当(現任)	(注) 4	6
取締役		吉岡 覚	昭和24年 8月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社特印事業本部長 平成 9年 6月 当社取締役 特印事業本部長 平成16年 4月 当社取締役 生産本部長 平成17年 6月 当社常務取締役 生産本部長 平成19年 4月 当社専務取締役 生産本部長 平成20年 6月 当社代表取締役 専務取締役 生産本部長 平成22年 6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社 長(現任)	(注) 4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーク営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成19年4月 当社取締役 富山営業部長 平成20年10月 当社取締役 株式会社ニッポー 常務取締役 平成21年10月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)4	12
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	8
取締役 (非常勤)		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーク営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理本部担当 平成17年10月 当社取締役 株式会社ニッポー代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	36
常勤監査役		松本 裕	昭和26年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年11月 当社富山第二工場長 平成19年4月 当社執行役員 富山第二工場長 平成20年4月 当社執行役員 物流管理部長 平成21年4月 当社執行役員 購買管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
常勤監査役		本馬 隆	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員 総務部長 平成20年4月 朝日人材サービス株式会社 常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
計						1,851

(注)1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。

3. 常務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることであると考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えており、T D n e t・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、14名(内、社外取締役0名)で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、4名であります。

(監査役・監査役会)

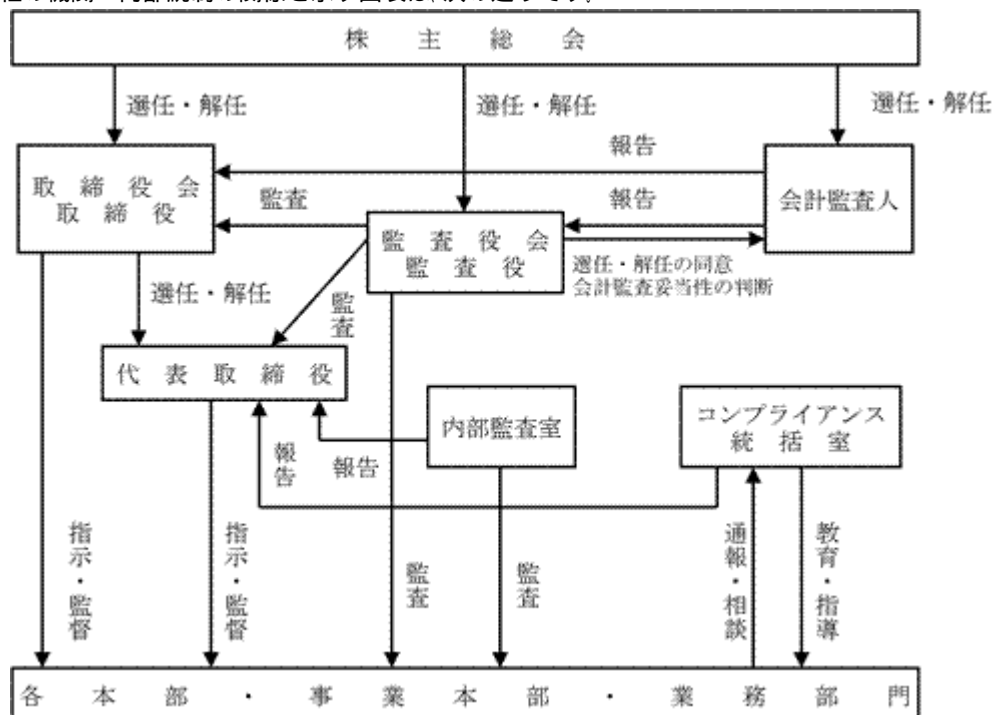
当社の監査役は、4名(内、社外監査役2名)であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため部門会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

(コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次の通りです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載の通りの監査役会体制で迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備状況）

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

また、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載の通り4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に關して的確な判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、随時必要に応じて監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 四月明月丈範 西川正房
所属する監査法人 新日本有限責任監査法人
会計業務に係る補助者数 公認会計士4名 その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を設置しておらず、2名の社外監査役を選任しております。

当社の社外監査役である大谷典孝は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っており、当社の子会社である阪本印刷株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、社外監査役である桶屋泰三は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っており、当社の得意先である株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しております。なお、当社は同氏を独立役員として指名しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監査がなされていると判断しております。

当社は、業務に精通した取締役による取締役会での効率的な経営判断と社外監査役を含めた現状の監査役会制により、十分にガバナンスの実効性を高めることが可能であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	232,462	188,940	-	-	43,522	15
監査役 (社外監査役を除く)	17,004	15,204	-	-	1,800	2
社外役員	10,272	7,800	-	-	2,472	2

(注) 1. 基本報酬は、平成23年3月31日在任の役員に対し支払った基本報酬を記載しております。

2. 退職慰労金は、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
41,668	5	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 2,516,776千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,155,000	236,775	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	53,000	148,718	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	137,900	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
小野薬品工業(株)	32,000	133,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	41,228	108,307	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	99,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	89,640	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	59,353	78,345	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	61,476	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	53,926	52,038	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	158,481	51,823	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	49,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	49,025	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)富山銀行	180,000	39,780	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	37,018	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	32,400	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	31,770	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
エスエス製薬(株)	38,000	26,904	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)きもと	30,000	25,230	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)ザ・トーカイ	40,000	20,800	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	20,129	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	19,890	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,440	17,893	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	15,709	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	72,700	297,343	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	71,518	239,943	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	219,510	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	60,000	198,900	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	150,882	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	41,658	89,355	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	20,000	87,700	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	85,191	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	83,268	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)奥村組	188,000	65,612	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	50,000	49,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	167,208	42,637	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	42,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	33,682	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	32,782	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	32,010	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	32,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	213,000	30,885	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	16,780	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	16,396	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	16,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	16,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	14,185	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ヤスハラケミカル(株)	20,000	13,940	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	14,000	13,776	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	13,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
Gen-Probe Inc.	1,968	10,857	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)コーコス信岡	17,000	8,925	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
富士製薬工業(株)	5,000	7,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,613	1,120,689
受取手形及び売掛金	8,010,460	8,169,930
商品及び製品	698,981	662,236
仕掛品	655,207	661,388
原材料及び貯蔵品	324,166	363,081
繰延税金資産	243,839	244,008
その他	804,956	314,006
貸倒引当金	13,927	26,037
流動資産合計	11,594,298	11,509,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,059,393	1 6,200,387
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 2,900,090	1, 3 1,906,215
土地	2 5,736,563	5,771,026
リース資産(純額)	1 304,282	1 1,705,331
建設仮勘定	160,299	54,000
その他(純額)	1 274,525	1 269,631
有形固定資産合計	15,435,154	15,906,592
無形固定資産		
のれん	60,494	28,365
その他	283,749	273,157
無形固定資産合計	344,244	301,523
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,522,835	4 2,781,039
長期貸付金	29,997	22,599
繰延税金資産	461,871	462,690
投資不動産	1 694,192	1 189,347
その他	575,556	450,029
貸倒引当金	87,214	71,961
投資その他の資産合計	4,197,239	3,833,746
固定資産合計	19,976,638	20,041,861
資産合計	31,570,936	31,551,166

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857,332	5,201,531
短期借入金	2,280,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	828,041	722,500
リース債務	132,539	175,126
未払法人税等	668,279	581,473
賞与引当金	368,329	382,837
その他	1,831,201	1,672,789
流動負債合計	10,965,724	9,086,259
固定負債		
長期借入金	1,884,071	1,380,186
リース債務	138,741	1,463,867
繰延税金負債	385,246	363,595
退職給付引当金	949,350	1,015,505
役員退職慰労引当金	507,357	560,942
その他	239,087	167,999
固定負債合計	4,103,854	4,952,096
負債合計	15,069,579	14,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,676,555	1,706,940
利益剰余金	13,482,561	14,635,063
自己株式	594,635	670,599
株主資本合計	16,079,235	17,186,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,458	176,727
その他の包括利益累計額合計	269,458	176,727
新株予約権	34,875	19,840
少数株主持分	117,787	130,085
純資産合計	16,501,357	17,512,811
負債純資産合計	31,570,936	31,551,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,530,184	28,557,839
売上原価	21,768,202	21,716,829
売上総利益	6,761,981	6,841,010
販売費及び一般管理費	1, 2 4,387,262	1, 2 4,523,210
営業利益	2,374,718	2,317,799
営業外収益		
受取利息	1,139	1,037
受取配当金	50,902	59,351
受取賃貸料	150,142	140,528
作業くず売却益	72,935	105,682
助成金収入	46,289	-
雑収入	59,490	75,009
営業外収益合計	380,899	381,609
営業外費用		
支払利息	82,450	87,209
支払手数料	16,272	13,118
賃貸収入原価	34,328	26,151
手形売却損	-	16,007
雑損失	22,422	845
営業外費用合計	155,473	143,332
経常利益	2,600,144	2,556,076
特別利益		
固定資産売却益	-	3 275,786
投資有価証券売却益	-	164,142
貸倒引当金戻入額	-	8,430
補助金収入	4 311,892	-
特別利益合計	311,892	448,358
特別損失		
固定資産除売却損	5 14,089	5 11,198
投資有価証券売却損	0	30,705
投資有価証券評価損	1,006	127,778
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
貸倒引当金繰入額	27,923	18,788
固定資産圧縮損	6 243,772	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
特別損失合計	289,492	188,870
税金等調整前当期純利益	2,622,543	2,815,564
法人税、住民税及び事業税	1,157,320	1,177,858
法人税等調整額	19,350	47,283
法人税等合計	1,137,969	1,225,142
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,590,421
少数株主利益	13,356	14,226
当期純利益	1,471,218	1,576,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,590,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	92,901
その他の包括利益合計	-	² 92,901
包括利益	-	¹ 1,497,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,483,463
少数株主に係る包括利益	-	14,056

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
前期末残高	1,649,716	1,676,555
当期変動額		
自己株式の処分	26,839	30,385
当期変動額合計	26,839	30,385
当期末残高	1,676,555	1,706,940
利益剰余金		
前期末残高	12,449,184	13,482,561
当期変動額		
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
連結範囲の変動	-	23,534
当期変動額合計	1,033,376	1,152,501
当期末残高	13,482,561	14,635,063
自己株式		
前期末残高	504,713	594,635
当期変動額		
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	217,218	208,917
当期変動額合計	89,921	75,964
当期末残高	594,635	670,599
株主資本合計		
前期末残高	15,108,941	16,079,235
当期変動額		
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
連結範囲の変動	-	23,534
当期変動額合計	970,293	1,106,922
当期末残高	16,079,235	17,186,157

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,364	269,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,094	92,731
当期変動額合計	148,094	92,731
当期末残高	269,458	176,727
新株予約権		
前期末残高	38,750	34,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,875	15,035
当期変動額合計	3,875	15,035
当期末残高	34,875	19,840
少数株主持分		
前期末残高	138,509	117,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,721	12,298
当期変動額合計	20,721	12,298
当期末残高	117,787	130,085
純資産合計		
前期末残高	15,407,565	16,501,357
当期変動額		
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,471,218	1,576,195
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
連結範囲の変動	-	23,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,497	95,468
当期変動額合計	1,093,791	1,011,454
当期末残高	16,501,357	17,512,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622,543	2,815,564
減価償却費	1,457,987	1,419,512
のれん償却額	33,434	32,129
株式報酬費用	7,750	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,936	3,143
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,306	14,507
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,315	66,154
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	65,947	49,316
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	60,989	53,584
受取利息及び受取配当金	52,041	60,388
支払利息	82,450	87,209
有形固定資産除売却損益（ は益）	14,089	264,588
投資有価証券評価損益（ は益）	1,006	127,778
投資有価証券売却損益（ は益）	0	133,436
補助金収入	311,892	-
固定資産圧縮損	243,772	-
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
売上債権の増減額（ は増加）	215,539	141,385
たな卸資産の増減額（ は増加）	178,545	8,352
仕入債務の増減額（ は減少）	316,343	291,720
その他	242,577	402,614
小計	3,521,614	4,650,566
利息及び配当金の受取額	54,809	60,390
利息の支払額	82,494	88,018
法人税等の支払額	1,036,378	1,304,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457,550	3,318,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	85,066	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,944,746	1,493,764
有形固定資産の売却による収入	3,169	19,343
投資有価証券の取得による支出	53,773	752,194
投資有価証券の売却による収入	0	313,668
投資不動産の売却による収入	-	774,502
関係会社株式の取得による支出	6,610	-
貸付けによる支出	6,300	-
貸付金の回収による収入	8,205	5,801
補助金の受取額	-	211,894
その他	37,984	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952,973	938,954

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	1,930,000
長期借入れによる収入	1,000,000	230,000
長期借入金の返済による支出	758,064	839,426
自己株式の取得による支出	307,140	284,882
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	232,432	224,268
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,043,626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,219	208,367
配当金の支払額	437,933	447,126
少数株主への配当金の支払額	1,758	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,682	2,213,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,105	165,776
現金及び現金同等物の期首残高	949,299	870,193
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	54,299
現金及び現金同等物の期末残高	870,193	1,090,269

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は2社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、非連結子会社であった朝日人材サービス(株)は、当社グループの定年を迎える団塊世代が働きやすい環境を整える狙いで設立いたしました。グループ内のみならず地域企業からの求人派遣も増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は11,948千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 減価償却累計額		1. 減価償却累計額	
有形固定資産	15,547,488千円	有形固定資産	12,142,634千円
投資不動産	92,807千円	投資不動産	95,449千円
2. 担保資産		2.	
工場財団			
A. 担保に供している資産			
種類	期末帳簿価額		
建物及び構築物	505,857千円		
機械装置及び運搬具	17,456		
土地	970,163		
計	1,493,477千円		
B. 担保権によって担保されている債務			
3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額		3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額	
機械装置及び運搬具	243,772千円	機械装置及び運搬具	243,772千円
4. 非連結子会社に対するもの		4. 非連結子会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	40,000千円	投資有価証券(株式)	10,000千円
5. 債権流動化に伴う買戻限度額	45,368千円	5. 債権流動化に伴う買戻限度額	493,724千円
6. 貸出コミットメント		6. 貸出コミットメント	
当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。		当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。	
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	4,600,000	借入実行残高	1,800,000
差引額	1,400,000千円	差引額	2,200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,024,843</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>331,463</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,142,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32,640</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>205,966</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	1,024,843	役員報酬	331,463	給与賞与	1,142,136	賞与引当金繰入額	121,761	退職給付引当金繰入額	32,640	役員退職慰労引当金繰入額	60,989	減価償却費	205,966	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,062,913</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>326,366</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,140,295</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>124,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,582</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	1,062,913	役員報酬	326,366	給与賞与	1,140,295	貸倒引当金繰入額	17,330	賞与引当金繰入額	124,807	退職給付引当金繰入額	31,261	役員退職慰労引当金繰入額	56,584	減価償却費	242,582
費目	金額(千円)																																		
荷造運送費	1,024,843																																		
役員報酬	331,463																																		
給与賞与	1,142,136																																		
賞与引当金繰入額	121,761																																		
退職給付引当金繰入額	32,640																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60,989																																		
減価償却費	205,966																																		
費目	金額(千円)																																		
荷造運送費	1,062,913																																		
役員報酬	326,366																																		
給与賞与	1,140,295																																		
貸倒引当金繰入額	17,330																																		
賞与引当金繰入額	124,807																																		
退職給付引当金繰入額	31,261																																		
役員退職慰労引当金繰入額	56,584																																		
減価償却費	242,582																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,914千円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,235千円</p>																																		
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,487千円 投資不動産 272,298 計 275,786千円</p>																																		
<p>4. 補助金収入は、富山市商工業振興助成金(用地・建物・設備取得助成金等)によるものであります。</p>	<p>4.</p>																																		
<p>5. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 6,429千円 機械装置及び運搬具 6,330 (有形固定資産)その他 1,330 計 14,089千円</p>	<p>5. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 757千円 機械装置及び運搬具 8,394 リース資産 1,181 (有形固定資産)その他 865 計 11,198千円</p>																																		
<p>6. 固定資産圧縮損の内訳 機械装置及び運搬具 243,772千円</p>	<p>6.</p>																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,619,585千円
少数株主に係る包括利益	13,490
計	1,633,075
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	148,501千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	510	233	213	531
合計	510	233	213	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少213千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			34,875
	合計			-			34,875

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,290	26	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	160,551	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式（注）	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			19,840
	合計			-			19,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 870,613	現金及び預金勘定 1,120,689
預入期間が3か月を超える定期預金 420	預入期間が3か月を超える定期預金 30,420
現金及び現金同等物 870,193	現金及び現金同等物 1,090,269

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>804,879</td> <td>729,591</td> <td>75,287</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>90,414</td> <td>69,711</td> <td>20,702</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>48,500</td> <td>33,006</td> <td>15,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,793</td> <td>832,310</td> <td>111,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,828千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,763千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	804,879	729,591	75,287	(有形固定資産)その他	90,414	69,711	20,702	(無形固定資産)その他	48,500	33,006	15,493	合計	943,793	832,310	111,483	1年内	67,301千円	1年超	47,527	合計	114,828千円	支払リース料	130,590千円	減価償却費相当額	125,716千円	支払利息相当額	2,315千円	1年内	50,870千円	1年超	78,893	合計	129,763千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,820</td> <td>93,567</td> <td>34,253</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>17,150</td> <td>13,529</td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>48,500</td> <td>41,090</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,470</td> <td>148,187</td> <td>45,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,893千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置及び運搬具	127,820	93,567	34,253	(有形固定資産)その他	17,150	13,529	3,620	(無形固定資産)その他	48,500	41,090	7,409	合計	193,470	148,187	45,283	1年内	24,907千円	1年超	22,620	合計	47,527千円	支払リース料	68,563千円	減価償却費相当額	66,199千円	支払利息相当額	1,262千円	1年内	36,650千円	1年超	42,243	合計	78,893千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	804,879	729,591	75,287																																																																										
(有形固定資産)その他	90,414	69,711	20,702																																																																										
(無形固定資産)その他	48,500	33,006	15,493																																																																										
合計	943,793	832,310	111,483																																																																										
1年内	67,301千円																																																																												
1年超	47,527																																																																												
合計	114,828千円																																																																												
支払リース料	130,590千円																																																																												
減価償却費相当額	125,716千円																																																																												
支払利息相当額	2,315千円																																																																												
1年内	50,870千円																																																																												
1年超	78,893																																																																												
合計	129,763千円																																																																												
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	127,820	93,567	34,253																																																																										
(有形固定資産)その他	17,150	13,529	3,620																																																																										
(無形固定資産)その他	48,500	41,090	7,409																																																																										
合計	193,470	148,187	45,283																																																																										
1年内	24,907千円																																																																												
1年超	22,620																																																																												
合計	47,527千円																																																																												
支払リース料	68,563千円																																																																												
減価償却費相当額	66,199千円																																																																												
支払利息相当額	1,262千円																																																																												
1年内	36,650千円																																																																												
1年超	42,243																																																																												
合計	78,893千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2を参照して下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	870,613	870,613	-
受取手形及び売掛金	8,010,460	8,010,460	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,284,986	2,284,986	-
負債			
支払手形及び買掛金	4,857,332	4,857,332	-
短期借入金	2,280,000	2,280,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	2,712,112	2,762,365	50,253
リース債務	271,281	276,007	4,725
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金
これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引
金利スワップの特例によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額197,848千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	859,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,010,460	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	5,000	10,000	10,000	-
合計	8,886,074	10,000	10,000	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照して下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2を参照して下さい。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
現金及び預金	1,120,689	1,120,689	-
受取手形及び売掛金	8,169,930	8,169,930	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,508,231	2,508,231	-
負債			
支払手形及び買掛金	5,201,531	5,201,531	-
短期借入金	350,000	350,000	-
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	2,102,686	2,128,066	25,380
リース債務	1,638,994	1,694,902	55,908
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額262,808千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,106,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,169,930	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	10,000	10,000	10,000	-
合計	9,286,748	10,000	10,000	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	722,500	714,611	465,575	200,000	-	-
リース債務	175,126	177,166	177,703	180,070	117,616	811,310

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452,139	805,523	646,615	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	25,288	25,000	288
		その他	-	-	-
	(3) その他	36,215	29,705	6,510	
	小計	1,513,644	860,229	653,414	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694,820	873,717	178,896	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	76,521	102,867	26,346	
	小計	771,342	976,584	205,242	
	合計	2,284,986	1,836,814	448,172	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額197,848千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	-	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,487,596	1,037,160	450,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,236	30,000	236
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,517,833	1,067,160	450,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970,322	1,118,428	148,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,076	30,450	10,374
	小計	990,398	1,148,878	158,479
	合計	2,508,231	2,216,038	292,193

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額262,808千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	313,668	164,142	30,705

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127,778千円（その他有価証券の株式127,778千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	990,927	1,051,485
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	990,927	1,051,485
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,577	35,980
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	949,350	1,015,505

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	64,205	80,629
(2) 利息費用(千円)	17,951	18,165
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,694	25,434
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	107,850	124,228
(5) その他(千円)	69,244	71,931
計 (4)+(5)(千円)	177,095	196,159

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	710千円
販売費及び一般管理費	7,039千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	300,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	23,000	243,000	31,000	-
権利確定	-	-	-	300,000
権利行使	8,000	114,000	16,000	75,000
失効	-	9,000	-	-
未行使残	15,000	120,000	15,000	225,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,286	1,327	1,321	1,400
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	155

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	- 千円
販売費及び一般管理費	- 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日（平成12年8月22日）以降、権利確定日（平成14年6月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年7月31日）以降、権利確定日（平成15年6月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年2月28日）以降、権利確定日（平成16年6月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月31日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	15,000	120,000	15,000	225,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	9,000	82,000	11,000	97,000
失効	6,000	5,000	-	-
未行使残	-	33,000	4,000	128,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,509	1,637	1,572	1,668
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	155

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
賞与引当金 146,144	賞与引当金 150,476
未払事業税 52,538	未払事業税 46,056
退職給付引当金 383,917	退職給付引当金 410,670
役員退職慰労引当金 194,247	役員退職慰労引当金 216,663
確定拠出年金移行時未払金 81,445	確定拠出年金移行時未払金 60,099
税務上の繰越欠損金 79,556	税務上の繰越欠損金 71,065
その他 149,081	その他 162,294
繰延税金資産 小計 1,086,929	繰延税金資産 小計 1,117,326
評価性引当額 159,814	評価性引当額 147,686
繰延税金資産 合計 927,115	繰延税金資産 合計 969,640
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 198,141	その他有価証券評価差額金 135,063
固定資産圧縮積立金 285,751	固定資産圧縮積立金 332,182
土地評価益 98,472	土地評価益 98,472
特別償却認容 16,914	特別償却認容 19,800
その他 7,373	その他 41,031
繰延税金負債 合計 606,653	繰延税金負債 合計 626,549
繰延税金資産の純額 320,462	繰延税金資産の純額 343,090
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産 243,839	流動資産 - 繰延税金資産 244,008
固定資産 - 繰延税金資産 461,871	固定資産 - 繰延税金資産 462,690
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 385,246	固定負債 - 繰延税金負債 363,595
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.8
その他 1.4	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、富山県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした貸地、賃貸ビル(共同所有のものを含む)等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,814千円(受取賃貸料は営業外収益に、賃貸収入原価は営業外費用に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
696,962	2,770	694,192	1,374,345

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円89銭	1株当たり純資産額	1,627円56銭
1株当たり当期純利益金額	138円10銭	1株当たり当期純利益金額	147円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	137円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	147円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,471,218	1,576,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,471,218	1,576,195
期中平均株式数(株)	10,653,302	10,656,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,037	39,655
(うち新株予約権)	(37,037)	(39,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,501,357	17,512,811
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	152,662	149,925
(うち新株予約権)(千円)	(34,875)	(19,840)
(うち少数株主持分)(千円)	(117,787)	(130,085)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,348,694	17,362,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,644,415	10,668,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280,000	350,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	828,041	722,500	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	132,539	175,126	2.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,884,071	1,380,186	0.81	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,741	1,463,867	2.80	平成24年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,263,392	4,091,680	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	714,611	465,575	200,000	-
リース債務	177,166	177,703	180,070	117,616

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	6,995,863	7,062,170	7,099,525	7,400,279
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	674,519	602,046	681,997	857,001
四半期純利益金額(千円)	363,598	343,977	383,948	484,671
1株当たり四半期純利益金 額(円)	34.10	32.25	36.06	45.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,243	247,647
受取手形	1,184,915	937,042
売掛金	² 5,889,356	² 6,174,282
商品及び製品	638,658	561,064
仕掛品	532,025	543,549
原材料及び貯蔵品	308,948	337,535
前渡金	65,751	168,881
前払費用	8,044	8,472
繰延税金資産	188,553	185,551
未収入金	² 938,456	² 220,481
その他	15,743	11,832
貸倒引当金	6,521	24,137
流動資産合計	10,008,177	9,372,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 9,502,785	10,051,136
減価償却累計額	4,538,503	4,916,730
建物(純額)	¹ 4,964,281	5,134,406
構築物	312,883	334,759
減価償却累計額	184,273	207,129
構築物(純額)	128,610	127,630
機械及び装置	^{1, 3} 9,195,615	³ 3,973,899
減価償却累計額	6,892,188	2,773,982
機械及び装置(純額)	^{1, 3} 2,303,426	³ 1,199,917
車両運搬具	188,775	195,262
減価償却累計額	127,514	142,692
車両運搬具(純額)	61,260	52,569
工具、器具及び備品	747,477	787,127
減価償却累計額	496,967	539,871
工具、器具及び備品(純額)	250,509	247,256
土地	¹ 4,456,711	4,458,876
リース資産	308,757	1,604,818
減価償却累計額	10,721	115,649
リース資産(純額)	298,036	1,489,168
建設仮勘定	160,299	54,000
有形固定資産合計	12,623,136	12,763,825
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	67,977	143,967
その他	96,605	5,079
無形固定資産合計	229,253	213,717

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,216	2,557,088
関係会社株式	2,361,662	2,361,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	16,932	10,135
破産更生債権等	34,041	10,673
長期前払費用	86,064	85,745
繰延税金資産	445,252	446,983
会員権	103,945	110,795
投資不動産	787,000	284,796
減価償却累計額	92,807	95,449
投資不動産(純額)	694,192	189,347
その他	214,991	159,650
貸倒引当金	87,095	63,728
投資その他の資産合計	6,136,313	5,879,463
固定資産合計	18,988,703	18,857,006
資産合計	28,996,880	28,229,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,721	539,945
買掛金	2 3,516,190	2 3,837,222
短期借入金	2,250,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	764,391	633,200
リース債務	129,519	149,197
未払金	2 1,218,494	2 1,255,533
未払費用	40,782	40,621
未払法人税等	559,561	422,003
預り金	35,569	29,492
賞与引当金	273,172	284,584
設備関係支払手形	123,475	82,930
その他	209,839	70,759
流動負債合計	9,784,716	7,665,491
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,266,800
リース債務	135,126	1,261,405
退職給付引当金	866,682	929,042
役員退職慰労引当金	469,035	516,829
長期未払金	191,981	148,614
その他	36,489	14,328
固定負債合計	3,499,315	4,137,021
負債合計	13,284,031	11,802,512

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	95,442	125,827
資本剰余金合計	1,676,555	1,706,940
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,984	142,682
別途積立金	11,285,500	12,085,500
繰越利益剰余金	1,293,651	1,270,206
利益剰余金合計	12,871,556	13,726,808
自己株式	594,635	670,599
株主資本合計	15,468,230	16,277,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,743	128,954
評価・換算差額等合計	209,743	128,954
新株予約権	34,875	19,840
純資産合計	15,712,848	16,426,698
負債純資産合計	28,996,880	28,229,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	25,293,910	25,115,408
売上原価		
製品期首たな卸高	684,472	638,658
当期製品製造原価	13,980,589	14,019,567
当期製品仕入高	5,793,345	5,607,751
合計	20,458,407	20,265,977
製品期末たな卸高	638,658	561,064
製品売上原価	19,819,749	19,704,912
売上総利益	5,474,161	5,410,495
販売費及び一般管理費	1, 2 3,546,845	1, 2 3,617,049
営業利益	1,927,316	1,793,446
営業外収益		
受取利息	413	357
受取配当金	68,872	82,417
受取賃貸料	3 187,087	146,918
作業くず売却益	49,724	69,006
助成金収入	45,189	-
雑収入	47,566	45,939
営業外収益合計	398,853	344,638
営業外費用		
支払利息	78,824	81,077
支払手数料	16,272	13,118
賃貸収入原価	45,544	35,170
手形売却損	-	16,007
雑損失	19,196	-
営業外費用合計	159,838	145,374
経常利益	2,166,331	1,992,710
特別利益		
固定資産売却益	-	5 272,298
投資有価証券売却益	-	163,863
貸倒引当金戻入額	-	3,374
補助金収入	4 311,892	-
特別利益合計	311,892	439,536
特別損失		
固定資産除売却損	6 11,629	6 9,486
投資有価証券売却損	-	30,701
投資有価証券評価損	1,006	127,778
ゴルフ会員権評価損	2,700	-
貸倒引当金繰入額	28,972	10,673
固定資産圧縮損	7 243,772	-
特別損失合計	288,081	178,641
税引前当期純利益	2,190,141	2,253,606
法人税、住民税及び事業税	955,356	895,000
法人税等調整額	26,666	56,125
法人税等合計	928,689	951,125
当期純利益	1,261,451	1,302,480

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,504,292	39.7	5,625,134	40.1
労務費		3,292,641	23.8	3,399,973	24.2
経費		5,062,755	36.5	5,005,982	35.7
(うち外注費)		(2,327,269)	(16.8)	(2,402,764)	(17.1)
(うち減価償却費)		(996,991)	(7.2)	(900,867)	(6.4)
当期総製造費用		13,859,689	100.0	14,031,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		652,925		532,025	
計		14,512,615		14,563,116	
期末仕掛品たな卸高		532,025		543,549	
当期製品製造原価		13,980,589		14,019,567	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
前期末残高	68,603	95,442
当期変動額		
自己株式の処分	26,839	30,385
当期変動額合計	26,839	30,385
当期末残高	95,442	125,827
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68,063	63,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	82,615
固定資産圧縮積立金の取崩	4,079	3,917
当期変動額合計	4,079	78,698
当期末残高	63,984	142,682
別途積立金		
前期末残高	10,635,500	11,285,500
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	800,000
当期変動額合計	650,000	800,000
当期末残高	11,285,500	12,085,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,962	1,293,651
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	82,615
固定資産圧縮積立金の取崩	4,079	3,917
別途積立金の積立	650,000	800,000
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480
当期変動額合計	177,689	23,445
当期末残高	1,293,651	1,270,206

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	504,713	594,635
当期変動額		
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	217,218	208,917
当期変動額合計	89,921	75,964
当期末残高	594,635	670,599
株主資本合計		
前期末残高	14,707,703	15,468,230
当期変動額		
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
当期変動額合計	760,527	809,673
当期末残高	15,468,230	16,277,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,716	209,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,026	80,788
当期変動額合計	134,026	80,788
当期末残高	209,743	128,954
新株予約権		
前期末残高	38,750	34,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,875	15,035
当期変動額合計	3,875	15,035
当期末残高	34,875	19,840
純資産合計		
前期末残高	14,822,169	15,712,848
当期変動額		
剰余金の配当	437,841	447,228
当期純利益	1,261,451	1,302,480
自己株式の取得	307,140	284,882
自己株式の処分	244,057	239,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,151	95,823
当期変動額合計	890,679	713,849
当期末残高	15,712,848	16,426,698

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は11,948千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">505,857千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	505,857千円	機械及び装置	17,456	土地	970,163	計	1,493,477千円	<p>1.</p>										
種類	期末帳簿価額																				
建物	505,857千円																				
機械及び装置	17,456																				
土地	970,163																				
計	1,493,477千円																				
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,541</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">249,072</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41,091</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,728千円	未収入金	236,541	買掛金	249,072	未払金	41,091	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">107,136</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,816</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	9,335千円	未収入金	107,136	買掛金	272,816	未払金	78,378				
売掛金	6,728千円																				
未収入金	236,541																				
買掛金	249,072																				
未払金	41,091																				
売掛金	9,335千円																				
未収入金	107,136																				
買掛金	272,816																				
未払金	78,378																				
<p>3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">243,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	243,772千円	<p>3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">243,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	243,772千円																
機械及び装置	243,772千円																				
機械及び装置	243,772千円																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">116,684千円</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">43,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	116,684千円	協和カートン(株)	6,000	(株)ニッポー	43,367	計	166,051千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">76,692千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">131,825</td> </tr> <tr> <td>朝日人材サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	76,692千円	(株)ニッポー	131,825	朝日人材サービス(株)	24,169	計	232,686千円
保証先	保証額																				
阪本印刷(株)	116,684千円																				
協和カートン(株)	6,000																				
(株)ニッポー	43,367																				
計	166,051千円																				
保証先	保証額																				
阪本印刷(株)	76,692千円																				
(株)ニッポー	131,825																				
朝日人材サービス(株)	24,169																				
計	232,686千円																				
<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">45,368千円</td> </tr> </tbody> </table>		45,368千円	<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">493,724千円</td> </tr> </tbody> </table>		493,724千円																
	45,368千円																				
	493,724千円																				
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引額	1,400,000千円	<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	2,200,000千円								
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																				
借入実行残高	4,600,000																				
差引額	1,400,000千円																				
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																				
借入実行残高	1,800,000																				
差引額	2,200,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>890,528</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>220,434</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>934,659</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>184,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53,754</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>152,554</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>142,373</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81,443</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>178,382</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,914千円</p> <p>3. 関係会社に関する事項 受取賃貸料 42,959千円</p> <p>4. 補助金収入は、富山市商工業振興助成金(用地・建物・設備取得助成金等)によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,429千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具</td><td style="text-align: right;">4,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">243,772千円</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	890,528	役員報酬	220,434	給与賞与	934,659	福利厚生費	184,529	賞与引当金繰入額	74,680	退職給付引当金繰入額	30,989	役員退職慰労引当金繰入額	53,754	旅費交通費	152,554	業務委託管理費	142,373	賃借料	81,443	減価償却費	178,382	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	建物及び構築物	6,429千円	機械及び工具器具	4,274	その他	925	計	11,629千円	機械装置及び運搬具	243,772千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>923,703</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>211,944</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>907,783</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>182,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47,794</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>164,238</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>158,066</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>205,567</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,235千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">272,298千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">757千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具</td><td style="text-align: right;">7,063</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,486千円</td></tr> </tbody> </table> <p>7.</p>	費目	金額(千円)	荷造運送費	923,703	役員報酬	211,944	給与賞与	907,783	福利厚生費	182,433	貸倒引当金繰入額	17,616	賞与引当金繰入額	79,581	退職給付引当金繰入額	27,248	役員退職慰労引当金繰入額	47,794	旅費交通費	164,238	業務委託管理費	158,066	賃借料	90,966	減価償却費	205,567	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	投資不動産	272,298千円	建物及び構築物	757千円	機械及び工具器具	7,063	リース資産	1,181	その他	483	計	9,486千円
費目	金額(千円)																																																																																
荷造運送費	890,528																																																																																
役員報酬	220,434																																																																																
給与賞与	934,659																																																																																
福利厚生費	184,529																																																																																
賞与引当金繰入額	74,680																																																																																
退職給付引当金繰入額	30,989																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,754																																																																																
旅費交通費	152,554																																																																																
業務委託管理費	142,373																																																																																
賃借料	81,443																																																																																
減価償却費	178,382																																																																																
販売費に属する費用	68%																																																																																
一般管理費に属する費用	32%																																																																																
建物及び構築物	6,429千円																																																																																
機械及び工具器具	4,274																																																																																
その他	925																																																																																
計	11,629千円																																																																																
機械装置及び運搬具	243,772千円																																																																																
費目	金額(千円)																																																																																
荷造運送費	923,703																																																																																
役員報酬	211,944																																																																																
給与賞与	907,783																																																																																
福利厚生費	182,433																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,616																																																																																
賞与引当金繰入額	79,581																																																																																
退職給付引当金繰入額	27,248																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,794																																																																																
旅費交通費	164,238																																																																																
業務委託管理費	158,066																																																																																
賃借料	90,966																																																																																
減価償却費	205,567																																																																																
販売費に属する費用	68%																																																																																
一般管理費に属する費用	32%																																																																																
投資不動産	272,298千円																																																																																
建物及び構築物	757千円																																																																																
機械及び工具器具	7,063																																																																																
リース資産	1,181																																																																																
その他	483																																																																																
計	9,486千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	510	233	213	531
合計	510	233	213	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少213千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	531	175	199	507
合計	531	175	199	507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、印刷包材事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>561,039</td> <td>535,160</td> <td>25,878</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,885</td> <td>3,727</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,500</td> <td>58,391</td> <td>13,108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,500</td> <td>33,006</td> <td>15,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,925</td> <td>630,287</td> <td>56,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,716千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,300千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	561,039	535,160	25,878	車両運搬具	5,885	3,727	2,158	工具器具備品	71,500	58,391	13,108	ソフトウェア	48,500	33,006	15,493	合計	686,925	630,287	56,638	1年内	44,917千円	1年超	12,799	合計	57,716千円	支払リース料	98,641千円	減価償却費相当額	95,599千円	支払利息相当額	906千円	1年内	43,644千円	1年超	68,656	合計	112,300千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,000</td> <td>44,916</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,885</td> <td>4,904</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,500</td> <td>41,090</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,385</td> <td>90,911</td> <td>12,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,799千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,656千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	49,000	44,916	4,083	車両運搬具	5,885	4,904	981	ソフトウェア	48,500	41,090	7,409	合計	103,385	90,911	12,474	1年内	12,799千円	1年超	-	合計	12,799千円	支払リース料	45,189千円	減価償却費相当額	44,164千円	支払利息相当額	272千円	1年内	29,424千円	1年超	39,232	合計	68,656千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	561,039	535,160	25,878																																																																														
車両運搬具	5,885	3,727	2,158																																																																														
工具器具備品	71,500	58,391	13,108																																																																														
ソフトウェア	48,500	33,006	15,493																																																																														
合計	686,925	630,287	56,638																																																																														
1年内	44,917千円																																																																																
1年超	12,799																																																																																
合計	57,716千円																																																																																
支払リース料	98,641千円																																																																																
減価償却費相当額	95,599千円																																																																																
支払利息相当額	906千円																																																																																
1年内	43,644千円																																																																																
1年超	68,656																																																																																
合計	112,300千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	49,000	44,916	4,083																																																																														
車両運搬具	5,885	4,904	981																																																																														
ソフトウェア	48,500	41,090	7,409																																																																														
合計	103,385	90,911	12,474																																																																														
1年内	12,799千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	12,799千円																																																																																
支払リース料	45,189千円																																																																																
減価償却費相当額	44,164千円																																																																																
支払利息相当額	272千円																																																																																
1年内	29,424千円																																																																																
1年超	39,232																																																																																
合計	68,656千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,361,662千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,361,662千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">189,677</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">77,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,781</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,411</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">633,806</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	42,866	賞与引当金	110,470	退職給付引当金	350,486	役員退職慰労引当金	189,677	確定拠出年金移行時未払金	77,637	その他	128,781	繰延税金資産 小計	899,920	評価性引当額	80,258	繰延税金資産 合計	819,662	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	142,411	固定資産圧縮積立金	43,443	繰延税金負債 合計	185,855	繰延税金資産の純額	633,806	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,695</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">375,704</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">209,005</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">60,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,591</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,557</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96,878</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">39,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">632,535</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	32,695	賞与引当金	115,085	退職給付引当金	375,704	役員退職慰労引当金	209,005	確定拠出年金移行時未払金	60,099	その他	140,999	繰延税金資産 小計	933,591	評価性引当額	76,621	繰延税金資産 合計	856,970	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	87,557	固定資産圧縮積立金	96,878	その他	39,999	繰延税金負債 合計	224,435	繰延税金資産の純額	632,535
繰延税金資産	千円																																																														
未払事業税	42,866																																																														
賞与引当金	110,470																																																														
退職給付引当金	350,486																																																														
役員退職慰労引当金	189,677																																																														
確定拠出年金移行時未払金	77,637																																																														
その他	128,781																																																														
繰延税金資産 小計	899,920																																																														
評価性引当額	80,258																																																														
繰延税金資産 合計	819,662																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	142,411																																																														
固定資産圧縮積立金	43,443																																																														
繰延税金負債 合計	185,855																																																														
繰延税金資産の純額	633,806																																																														
繰延税金資産	千円																																																														
未払事業税	32,695																																																														
賞与引当金	115,085																																																														
退職給付引当金	375,704																																																														
役員退職慰労引当金	209,005																																																														
確定拠出年金移行時未払金	60,099																																																														
その他	140,999																																																														
繰延税金資産 小計	933,591																																																														
評価性引当額	76,621																																																														
繰延税金資産 合計	856,970																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	87,557																																																														
固定資産圧縮積立金	96,878																																																														
その他	39,999																																																														
繰延税金負債 合計	224,435																																																														
繰延税金資産の純額	632,535																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472円88銭	1,537円94銭
1株当たり当期純利益金額	118円41銭	122円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円00銭	121円78銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,261,451	1,302,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,451	1,302,480
期中平均株式数(株)	10,653,302	10,656,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,037	39,655
(うち新株予約権)	(37,037)	(39,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,712,848	16,426,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,875	19,840
(うち新株予約権)(千円)	(34,875)	(19,840)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,677,973	16,406,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,644,415	10,668,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		久光製薬(株)	71,518	239,943
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	219,510
		参天製薬(株)	60,000	198,900
		(株)廣貴堂	394,860	197,430
		(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	150,882
		日医工(株)	41,658	89,355
		テルモ(株)	20,000	87,700
		コーセル(株)	66,400	85,191
		田辺三菱製薬(株)	61,680	83,268
		(株)京都製作所	100,000	68,000
		(株)奥村組	188,000	65,612
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	49,800
		(株)富山第一銀行	70,000	45,500
		わかもと製薬(株)	167,208	42,637
		協和醗酵キリン(株)	54,000	42,120
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		アステラス製薬(株)	10,936	33,682
		(株)小森コーポレーション	42,300	32,782
		日本新薬(株)	30,000	32,010
		(株)ヤマト	100,000	32,000
		(株)富山銀行	213,000	30,885
		日新製薬(株)	1,250	29,990
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		(株)ナリス化粧品	20,000	23,580
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		アシードホールディングス(株)	22,800	16,780
		中外製薬(株)	11,450	16,396
		(株)オリバー	12,000	16,200
		扶桑薬品工業(株)	65,000	16,120
		その他43銘柄	262,607	170,035
		小計	4,178,962	2,516,776
		計	4,178,962	2,516,776

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		社債 2銘柄	20,000	20,236
		小計	20,000	20,236
		計	20,000	20,236

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) プランナー	30,000,000	20,076
		小計	30,000,000	20,076
		計	30,000,000	20,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,502,785	569,080	20,729	10,051,136	4,916,730	398,198	5,134,406
構築物	312,883	21,875	-	334,759	207,129	22,855	127,630
機械及び装置	9,195,615	410,392	5,632,108	3,973,899	2,773,982	463,997	1,199,917
車両運搬具	188,775	23,354	16,867	195,262	142,692	31,503	52,569
工具、器具及び備品	747,477	63,663	24,013	787,127	539,871	66,183	247,256
土地	4,456,711	2,164	-	4,458,876	-	-	4,458,876
リース資産	308,757	1,297,226	1,165	1,604,818	115,649	104,976	1,489,168
建設仮勘定	160,299	682,285	788,585	54,000	-	-	54,000
有形固定資産計	24,873,306	3,070,045	6,483,470	21,459,880	8,696,055	1,087,716	12,763,825
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	-	-	-	231,752	87,784	33,370	143,967
その他	-	-	-	8,638	3,559	281	5,079
無形固定資産計	-	-	-	305,061	91,344	33,651	213,717
長期前払費用	161,935	47,665	76,919	132,681	46,936	21,356	85,745

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	富山南工場建設工事	541,576千円
機械及び装置	印刷機	240,400千円
リース資産	セール・アンド・リースバック	1,043,626千円
建設仮勘定	富山南工場建設関連	464,800千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	セール・アンド・リースバック	5,595,259千円
--------	----------------	-------------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,617	34,811	30,666	9,895	87,866
賞与引当金	273,172	284,584	273,172	-	284,584
役員退職慰労引当金	469,035	47,794	-	-	516,829

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」9,895千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,521千円及び破産更生債権等の回収等による戻入額3,374千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,673
預金	
当座預金	220,784
普通預金	16,188
小計	236,973
合計	247,647

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣貴堂	81,949
大洋薬品工業(株)	49,204
滋賀県製薬(株)	40,497
(株)コーセイ	32,837
日医工(株)	23,055
その他	709,498
合計	937,042

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	39,961
5月	9,640
6月	284,511
7月	401,568
8月	158,583
9月以降	42,775
合計	937,042

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	341,578
佐藤製薬(株)	193,829
エーザイ(株)	173,870
武田薬品工業(株)	170,702
ファイザー(株)	167,497
その他	5,126,804
合計	6,174,282

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,889,356	26,365,240	26,080,315	6,174,282	80.9	83.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(千円)
小ケース	419,064
大ケース他	83,874
ラベル・能書他	58,124
合計	561,064

E. 仕掛品

区分	金額(千円)
小ケース	381,325
大ケース他	63,594
ラベル・能書他	98,629
合計	543,549

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(用紙)	212,081
補助材料(インキ他)	60,158
小計	272,240
貯蔵品	
ローラ	15,726
UVランプ及びブランケット	13,692
ポリブランケット他	5,612
梱包用段ボール	6,485
その他	23,778
小計	65,295
合計	337,535

G．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	363,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	30,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,361,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富山陽成社	76,798
(株)山二化工所	40,318
D I C(株)	27,686
クオリカプス(株)	26,100
(株)横浜リテラ	24,868
その他	344,174
合計	539,945

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	169,567
5月	144,919
6月	120,480
7月	104,978
合計	539,945

B．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	2,558,091
新生紙パルプ商事(株)	189,822
協和カートン(株)	170,816
クオリカプス(株)	82,614
阪本印刷(株)	60,039
その他	775,838
合計	3,837,222

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	100,000
(株)富山銀行	100,000
(株)富山第一銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	20,000
合計	320,000

D．設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	54,000
(株)正栄機械製作所	9,175
北陸電気工事(株)	4,782
(株)メディアテクノロジージャパン	3,969
(株)富山日立	2,310
その他	8,692
合計	82,930

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	9,594
5月	15,877
6月	2,954
7月	54,504
合計	82,930

E．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	660,000
(株)みずほ銀行	180,000
(株)三井住友銀行	180,000
日本生命保険相互会社	66,800
(株)北國銀行	60,000
(株)富山銀行	60,000
(株)富山第一銀行	60,000
合計	1,266,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日北陸財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月30日 至 平成22年6月30日）平成22年7月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月9日 至 平成22年8月31日）平成22年9月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成22年11月30日）平成22年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月7日 至 平成23年2月28日）平成23年3月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月8日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。